

## 研究ノート

中京企業研究  
36 号  
2014 年 12 月

## 地域社会と文化資本を考える

— 公立大学の役割をめぐる —

寺 岡 寛

目 次  
問題の所在  
大学と地域  
地域と経済

## 問題の所在

フランスの社会学者ピエール・ブルデュー (1930～2002) たちは個人に付随する学歴や教養などもその個人的属性という範疇を超えて、社会的に機能する資産＝資本としてみなし、そうした文化資本の再生産機構としての学校＝学歴形成機関を重視した社会学を構成した<sup>1)</sup>。むろん、そうした文化資本を具体的にどのように社会的・政治・経済上などの視点も含み に位置づけし、またどのようにして定義づけるかによって、その地域社会との関係もまた変わる。

たとえば、文化資本を単に個人に付随した個別資産などではなく、その地域における固有「文化」の再生・拡大にかかわる総資本＝社会的資本として位置づければ、地域社会の維持にとって文化資本の存在は一定の社会的役割を果たしていることになる。

では、そうした地域文化の再生産機構を担う機関や組織はどのように機能するのであるうか。この場合、地域文化をどのように位置づけるかによって、文化資本の範囲もまた変わるのは当然であろう。地域の文化をきわめ

て狭義の空間概念の範囲においてとらえれば、その地域の文化を視覚的あるいは感覚的に構成してきた歴史的建造物、有形・無形の行事・祭り・祭礼、さらにはその地域の自然や社会を象徴的に表現した芸術家・画家や文学者などの作品などになるが、より広義にとらえれば、それはその地域の人びとのさまざまな日常的活動といった総体的な営みであり、それを支えてきた生活全般に関連して規定される。

そのうち、その地域の芸術などに限れば、そうした文化資本の再生産機関は美術館などになるし、広義にその地域文化全般とみなせば、博物館や記念館なども含まれる。また、研究や人材育成ということであれば、大学などの高等教育機関までを含む。

ただし、現実にはその地域の歴史的に形成されてきた有形・無形の芸術作品を文字通り生産する技術者や技能者の養成、あるいはその地域に特有な芸能の伝承のみに特化した公的教育機関などはきわめて特殊である。通常は、入学生あるいは在校生が伝統的にその地域からの出身が多いことで、他地域からの学生もその地域の生活習慣などに学生生活を通して慣れ親しむことでその地域への認識が形成されるという点において、地域文化の再生産機関として機能するという意味であれば、文化資本としての大学のあり方はわかりやすい。もちろん、その地域の固有とされる文化はそれ自体個別・独立的に存立しているわけ

ではなく、それを支える産業などに関わる人的資本 人材 の教育 = 「再生産」にとって大学などは大きな役割を果たしうる。

この種の役割が地方自治体のいわゆる公立大学が果しうるという点では、公立大学の存立意義を首肯できるものの、その地域にある大学ということであれば、私立大学や国立大学も存在しているなかで、県立大学や市立大学など公立大学がなぜ必要なのか、という議論は当然ながら浮上する。

大学のなかには、通学時間等を考慮に入れても、隣接する地方自治体がそれぞれに公立大学を有する意義はどこにあるのか、を問う声はますます厳しくなる地方財政問題のなかで、これまた当然である。平成の市町村大合併の嵐の中で、初等・中等教育機関、役所の出先機関、さらには医療機関などの統廃合が進んだなかにあって、美術館や博物館などミュージアムに加え、公立大学は別格という議論は成立し難いかもしれない。

このように、公立大学については、先にふれたように、わたしたちはその存立理由に、たとえば、地域文化の再生機関として固有の機能と役割を見出しうるのであろうか。地域においてはすでに深刻な問題となり、地域においてこれからますます顕在化してくる地方財政問題は、わたしたちに公立美術館、公立博物館などのミュージアムに加えて、公立大学といった「文化」機関などの維持・管理について再考を迫ってくるにちがいない<sup>2)</sup>。

もちろん、この論議の文脈では、地方自治体があえて公立機関としてそのような施設や機関を保持しなくとも、既述のように民間機関などが保有すればよいではないかという論議も成り立つ。また、公立サービスの民営化という議論の文脈において公立大学の民営化ということであれば、すでに多くの私立大学がすでに存在しているという現状もある。

さて、統計的に公立大学の存立数をみておこう。現在、日本には自治体（公立大学法人）が保有する大学、大学院大学、高等専門学校、

短期大学の数は文部科学省によれば、つぎのようになっている（カッコ内は大学数である）。

北海道・東北（19校） 北海道（1）、

札幌市（1）、函館市（1）、青森県（1）、青森市（1）秋田県（2）、秋田市（1）、山形県（2）、岩手県（3）、宮城県（1）、福島県（3）、新潟県（2）

関東・甲信越（10校） 東京都（3）、

横浜市（1）、埼玉県（1）、山梨県（1）、都留市（1）、高崎市（1）、前橋市（1）、長野県（1）

東海・北陸・近畿（26校） 愛知県（3）、

名古屋市（1）、岐阜県（1）、岐阜市（1）、福井県（1）、金沢市（1）、石川県（2）、静岡県（3）、三重県（1）、大阪府（2）、大阪市（1）、兵庫県（1）神戸市（1）、京都府（2）、京都市（1）、和歌山県（1）、滋賀県（1）、奈良県（1）、和歌山県（1）

中国・四国（14校） 山口県（1）、下関

市（1）、広島県（1）、広島市（1）、尾道市（1）、新見市（2）、鳥取県・市（1）、島根県（2）、愛媛県（1）、高知県（3）

九州・沖縄（10校） 福岡県（3）、北九

州市（1）、長崎県（1）、熊本県（1）、大分県（2）、宮崎県（1）、沖縄北部広域市（1）

こうした公立大学 79 校のうち、設立経緯前身機関 からみるとつぎのような範疇となっている。(1) 地域医療や地域の社会福祉に関連して設立されたもの 医科・歯科・看護大学系、(2) 地域の産業に関連して設立されたもの 商業・貿易・外国語・農業大学系、(3) 地域の女子教育に関連して設立されたもの 女子大学系、(4) 地域文化・芸術振興のために設立されたもの 美術・芸術大学系、(5) 地域の教員養成のために設立されたもの 教育大学系。

なかには、統廃合をへて総合大学化した上記の公立大学にはこうした複数の範疇を含むものもある これらの大学の設立時期をみてみると<sup>3)</sup>、前身の県立大学間での合併などで

それまでの3校が1校となったケースもある。戦前に設立された農学校や美術学校など長い歴史と伝統を有する学校もある。

ここでは、そうした専門学校、短期大学や単科大学などの設立ではなく、分類を戦後の学校教育法による4年制大学や専門職大学院の設立時期に絞れば、北海道・東北の19校のうち、戦後すぐに設立された医科系大学は別として、過半が1990年代以降の設立である。関東・甲信越でも同様な傾向がみてとれる。東海・北陸・近畿では1940年代に設立された旧制から新制大学へと移行した大学も含め、ケースが多いものの、1990年代が約半数を占める。中国・四国では2000年代以降が目立つ。九州・四国では過半以上が1990年代以降である。小論では、こうした公立大学を地域文化と文化資本という視点からその存立状況と役割をさぐっていきたい。

## 大学と地域

大学と地域の関係という観点からすれば、大学がその立地地域そのものを研究対象として、その問題点と課題、解決策などの解明調査・研究機能とそれを担う人材などの育成、教育機能、役割を担う機関の一つであるとするならば、その地域の大学の使命はきわめて理解されやすい。たとえば、私学でみれば、熊本学園大学の水俣学研究センターなどは一例であるといっていよい。

水俣学はいうまでもなく熊本県水俣市で昭和30年代において、そこに立地する新日本窒素肥料株式会社<sup>4)</sup>の水俣工場から排出された有機（メチル）水銀による地域住民の深刻な健康被害に関わる疾病の総称である。のちに、新潟県阿賀野川流域で昭和電工株式会社に関連した疾病もまた水俣病とされてきた。

この水俣地域における公害が引き起こした深刻な健康被害などを研究対象としたセンターの初代所長は、長年にわたり水俣病の解明と被害者の治療・救済に取り組んで来た医師の

原田正純（1934～2012）である。原田は『豊かさと棄民たち 水俣学事始め』で「水俣学」についてつぎのようにふれている。

「大学の仲間たちとともに進めている『水俣学』とは、水俣病の医学をここで教育し研究する『水俣病学』ではない。水俣病を起こし、今日に至るまで解決を阻んでいるものとは何であったのか。その原因となった、現代社会の中に潜む根源的な問題を、もっと言えば、社会や人間そのものに内蔵している諸問題を、水俣病事件を通じて研究し、後世やそれを担う若者たちに伝えること（教育）を目指したいのである。」<sup>5)</sup>

さらに、原田は「その拠点として、熊本学園大学に水俣学研究センターがすでに立ちあがっている。私が40余年の間在籍した国立大学の医学部ではとうてい実現できなかったことで、私にとってはこれ自体快挙である」<sup>6)</sup>と指摘する。この指摘には実に重いものがある。

この種の対応は当然ながらその地に立地する旧国立大学が率先して取り組むべき課題であったことはいうまでもない。その関わり方が医学や環境、さらには工学の研究者でもある教員個人もさることながら、大学の組織としての取り組みもまたその立地地域の問題との関わりで問われることになる。原田自身は熊本学園大学の社会福祉学部に新しく福祉環境学科が創設されることにも関心をもったという。

原田は当時のことについて「理事長、学長はじめ大学のトップと面接した際」<sup>7)</sup>に、「水俣学」を提案すると、「即座に『それで行きましょう』という返事が返ってきた。文部省の意向がどうのこうのと言う国立大学の官僚主義に長いこと悩まされていた私は、『この大学は面白い』と気に入ってしまった」<sup>8)</sup>と振り返っている。

原田は平成11[1999]年に熊本学園大学に移り、水俣学研究センターは平成17[2005]年に設置され、同年、水俣市内に水

侯学現地研究センターが開設されている。

原田はまた水侯学講座をもつ「地域」の大学の将来像について、『水侯病は終わっていない』で水侯市が「医療福祉都市」となるために、専門病院、研究機関、機能回復施設、社会復帰施設などの充実を通して、その地域資源 温泉、農漁業 の活用を促す上で一定の役割を果たすことができるとして、つぎのようにその構想を開陳している。

「その中心に環境大学なり福祉大学なり実践する研究・教育機関を持ってくる構想はどうであろうか。資料館の併設も必要である。不知火海をよく知り、豊かな海をとりもどすための試験所や研究者、漁業館なども必要だろう。……世界中の人たちが水侯を訪れさえすれば環境問題に関するあらゆる情報が手に入り、研修できるようにして、研究者の育成や共同研究などの援助ができるようにすべきである」<sup>9)</sup>

なお、熊本県内ということでは、この熊本学園大学のほかに、国立・公立法科大学として、熊本大学、熊本県立大学、熊本県立技術短期大学がある。熊本大学は熊本市にある文学部、教育学部、法学部、理学部、医学部、薬学部、工学部をもち、大学院研究科として教育学研究科、社会文化科学研究科、自然科学研究科、生命科学研究科、医学教育部、保健学教育部、薬学教育部、法曹養成研究科、専攻科・別科として特別支援教育特別専攻科、養護教諭特別別科をもつ総合大学である。地域の文化研究ということでは大学に寄託された旧熊本藩主細川家の資料などを研究対象とする永青文庫研究センター、大学の研究成果を地域社会に還元する政策創造研究教育センターが設けられている。

熊本県立大学も熊本市に立地し、熊本女子専門学校、熊本女子大学を母体に平成 6 [1994] 年に男女共学となっている。県立大学は文学部、環境共生学部、総合管理学部、大学院として文学研究科、環境共生学研究科、アドミニストレーション研究科をもつ大学で

ある。地域との関連では、地域の自治体や企業などからの受託研究・調査などを行う地域連携センターをもっている。

熊本県立技術短期大学校は熊本市の北東に位置する菊陽町に立地し、熊本県内に立地する輸送機器や電子デバイスなどの企業の求人意識して精密機械技術科、機械システム技術科、電子システム技術科、情報システム技術科をもっている。

また、私立大学としては、看護や福祉などの分野で九州看護福祉大学（玉名市）、熊本保健科学大学（熊本市）、人文系として九州ルーテル学院大学（熊本市）、人文・生活科学部をもつ尚絅大学 短期大学部を含む（熊本市）、工学系・薬学系・芸術系などの学部をもつ宗城大学（熊本市）、昭和 35 [1964] 年に東海大学熊本短期大学部として設立され、その後、経営学部と工学部などをもつ 4 年制大学となった東海大学（熊本市キャンパス）、御船町の熊本音楽短期大学から名の通り平成 13 [2001] 年に 4 年生大学へと移行した平成音楽大学、八代市の福祉と幼児教育の中九州短期大学がある。

こうしてみると、熊本県内の大学の特徴は、旧国立大学系の総合大学のほかに、医薬理工系学部を除いたいわば旧国立総合大学のミニ版ともいえる県立大学、さらには福祉・看護・幼児教育に特化した学部をもつ 4 年制大学や短期大学、地元の産業構造、とりわけ、製造業に関係する技術者や技能者の養成を目指した大学・短期大学がある。地域の具体的な問題や課題に関連して熊本大学の政策創造研究教育センターがある。

とはいえ、熊本学園大学の水侯学に特化し、その世界的な課題を中心とする研究機関は、地域と世界とのつながりを重視し、地域から世界をみるきわめて重要な位置を占めているのではないだろうか。こうしたさまざまな大学が単に個別に活動するのではなく、自分たちの研究資源 人材や諸設備も含め の制約を、互いに補うかたちで地域の問題への研究



と、そうした課題の解決を担いうる人材の育成という面での協力システムをだれがどのように構築しうるのが重要である。

もっとも、さまざまな地域でそこに立地する大学間の研究交流や講義の相互開放を盛り込んだコンソーシアム (consortium) というかたちで協定が結ばれたりしている。このコンソーシアムという言葉は、特定の目的をもってあつまった組織 もっぱら民間企業の連合体を示し、金融の分野、とりわけ国際金融においては、貸出リスクを分散させることで減少させる目的で銀行が集まったことで国際借款団と訳されることも多い。

地域内の大学コンソーシアムということでは、わたしの観察する限り、そうした連合体がうまく機能しているとは言い難いのではないかと思う。その根本に「特定の目的」が参加大学間に明確に共通認識化されておらず、あくまでも「お付き合い」という程度にとどまっているのではないだろうか。特に、その地域の特定問題の解決という目的が必ずしも明確でないこともまたそのような傾向を生み出しているのではあるまいか。

二つ目の地域として、広島県をみておこう。広島県内の大学の概要にふれておくと、短期大学をのぞく 4 年制大学は 21 校あり、私立大学が 17 校、国公立が 4 校ある。公立大学については、広島県立大学、広島市立大学、福山市立大学、尾道市立大学がある。ここで福山市をみておくと、人口約 46 万人の福山市には平成 23 [2011] 年に教育学部と都市経営学部の 2 学部をもつ 4 年制大学として設立された福山市立大学がある。このほかに市内には福山大学、福山平成大学がある。

福山市は平成 21 [2009] 年に『福山市産業振興ビジョン (改訂)』を発表して、福山市が抱える問題として「急速な少子高齢化や人口減少化社会への移行、団塊世代の大量退職、国際化・情報化の進展など社会経済構造が変化し、……本市は、2007 (平成 19 年) 3 月に『にぎわい・しあわせ・あふれる

躍動都市 ばらのまち・福山』を将来構想像とする第四次福山市総合計画を策定しております……今回、産業のさらなる発展を目指して、新たな産業振興ビジョンを策定することとしました」<sup>10)</sup> として、福山市立地の工業、商業、サービス業の今後のあるべき姿を打ち出している。

しかしながら、福山市内に立地する大学の具体的な役割については言及されていない。むしろ、「地域に求められる人材育成機能の形成」ということで、「福山市においては、市内で生まれた人は近隣地域の人が市内に就学あるいは就職し、また、市内に居住し続けることにより、長く地域経済が支えられる地域となることが求められている。そのためには、個人の豊かな生活が維持できるように、魅力ある産業集積を図ることはもとより、地域の産業が求める多様できめ細かな人材育成機能が必要である」<sup>11)</sup> とされるが、これはあまりにも一般的かつ抽象的である。

また、「小売業者が消費者ニーズを的確にとらえると同時に、販路拡大の機会を得るためにも、地場産業を中心とした製造業事業者や大学等との協力・連携関係の構築が有効と考えられる。これらのことから、商店街などを中心として地域住民や大学あるいは地場産業との協力・連携体制を強化していくこと……」<sup>12)</sup> という指摘も同様である。この場合、地場産業への創造的活動支援における技術開発支援機関として大学が位置づけられている。

こうした指摘は共通して多くの地方自治体などのビジョンにもあり、特に福山市だけに固有というわけでもない。また、産学官の協力関係が強調され、こうしたビジョン作りにも福山大学、福山平成大学、福山市立女子短期大学、福山職業能力開発短期大学の関係者が参加しているのは他の多くの地方自体の場合と同じである。ただし、福山市立大学<sup>13)</sup>の開学は前述のように平成 23 [2011] 年ということで、このビジョン作りに直接的には参加していない。

ここで前述の福山大学と福山平成大学についてふれておくと、地域との関係ということでは、経済学部（経済学科、国際経済学科）、人間文化学部（人間文化学科、心理学科、メディア情報文化学科）、工学部（電子・ロボット工学科、建築・建設学科、情報工学科、機械システム工学科）、生命工学部（生物工学科、生命栄養科学学科、海洋生物学科）、薬学部と大学院をもつ昭和 50 [1975] 年に開学した福山大学は総合型大学といってよい。福山大学は「備後に根ざした日本有数の総合大学」として、目標の一つとして「地域社会との連携による知的コミュニティの形成」を掲げている。

地域社会との連携という点からみれば、同大学の平成元 [1989] 年に因島大浜海岸埋立地で設けられた内海生物資源研究所のこの一つの試みともいえる。この設立目的と背景については、「瀬戸内海に生息する魚類などの海洋生物の生態および生化学的機能に関する基礎研究と、それらの増養殖の発展に寄与する・・・平成元年、広島県主催の『海と島博』が開催されることになり、因島もその一会場に指定されたことから、広島県から本研究所にも協力の依頼があった<sup>14)</sup>」とされる。同大学には「中・四国をリードする大型構造物耐震実験施設」として構造・材料開発研究センターが平成 23 [2011] 年に設けられている。

福山大学は経済学部経営情報学科を平成 6 [1994] 年に創設された福山平成大学に移管している。瀬戸内地域の環境問題に関連する研究ということでは、福山大学だけではなく<sup>15)</sup>、福山市立大学に都市経営学部には環境工学や環境経営学などの教員などがあることを考慮に入れば、福山市内の大学間の協力関係が進むのが今後の課題となっているのではないだろうか。

他方、人口約 15 万人の尾道市には平成 13 [2001] 年に市立短期大学 前身は昭和 21 [1946] 年に創設された尾道市立女子専門学

校、4 年後に学制改革で短期大学となる から 4 年生大学へと移行した既述の尾道市立大学がある。同大学には経済情報学部と芸術文化学部があり、芸術文化学部には日本文学科と美術学科が設けられている。注目されるのは、地域としての尾道を研究対象とした「尾道学」が提唱され、そのデータベースなどが整備されているほか、尾道文学談話会も開催されたりしている。また、同大学は付属施設として美術館をもっている。

この経緯については、平成 11 [1999] 年に設立された尾道白樺美術館が平成 17 [2005] 年に尾道市へ寄贈され、この 2 年度に同大学が運営を引き継ぎ、その後、その企画・運営に同大学の美術学科が当ることになり、平成 24 [2012] 年に尾道市立大学美術館に改名されている。これには前史がある。

尾道の浄土寺近くに高層マンション計画が持ち上げられ、この建設によって尾道らしい景観がなくなることが危惧され、市民の中から反対運動 署名運動 がおこった。このため、マンション計画は白紙となり、建設候補地には尾道白樺美術館<sup>16)</sup>が建設されたものの、その維持が困難なことから閉館されることになり、このことが契機となり、既述のように尾道市立大学に引き継がれることになった。

この間の事情については、尾道出身で東京銀座に吉井画廊を開き、フランス絵画を日本に紹介する一方で日本の絵画をフランスに紹介する活動が続け、山梨県北杜市に青春白樺美術館<sup>17)</sup>を開館させた吉井長三（1930～）が「銀座画廊物語 日本一の画商人生」で、尾道での美術館建設構想に先だって、東京から尾道に移り住んだ志賀直哉の住居 三軒長屋<sup>18)</sup> が売りにだされ、それを保存する話が持ち上がり、尾道ゆかりの画家の小林和作（1888～1974）<sup>19)</sup> の勧めもあり購入したことをつぎのように回顧している。

「その由緒ある長屋が売りに出ているとい  
うので、小林和作さんが急遽、私に手紙を  
くれたのである。『何も知らない人を買わ

れて目茶苦茶にされてはかなわない。君、買ったまえ』と、ほとんど命令調の内容だった。

手紙を受けると、私は仙川の武者小路先生のお宅に行って、ことの次第を説明した。すると武者小路さんは、『それはいい、買いなさい』と即座に仰った。<sup>20)</sup>

こうした経緯から吉井は住居を購入することを決めたものの、「以前から文学記念館とか文学碑といったものを極度に嫌っていた<sup>21)</sup>」志賀から猛反対を受けることになる。その間に、三軒長屋の家主 お寺さん から寺院も含めて購入してほしいという話に発展し、結局のところ、後日、尾道市が買い取り「文学記念室」となることになる。いずれにせよ、吉井はこうした尾道市との縁で尾道白樺美術館の開設にも関わらようになっていく。

作家や画家の住居がのちに都市開発という名目の下に取り壊れ、マンションなどに建て替えられていくことはこの尾道市のケースだけではなく、現在も各地で繰り返されているといってよい。吉井が関係した尾道白樺美術館もまた浄土寺の眼下にマンションを建設することから、市民などの尾道の経験を守るための建設予定地買い取り運動が始まり、その跡地利用として同美術館が建設されるにいたったものの、その後、その運営に苦慮することになる。結果として、美術館が尾道市に寄贈され、既述のように尾道市立大学が管理するような経緯をたどった。地方の美術館の運営の困難さと地域の大学との関係の一事例がここにある。

いずれにせよ、美術学科をもつ大学が併設する美術館を企画・運営することは、医歯学・薬学・理工系大学では付属病院や実験室をもつことと同じように、ある種の実践を通じて美術教育などにもさまざまな可能性を与える可能性があることである。そして、さらなる課題はそうした美術館がどのように地域文化の振興に寄与できるのかどうかであろう。

## 地域と経済

地域と経済の関係については、相互性という観点からみれば、地域の産業構成のあり方がその地域経済の活性化に大きな影響を与えるとともに、地域経済の活性化がその地域のあり方に大きな影響を及ぼしうる。地域の関わる諸問題は単に経済だけの側面ではなく、広くその地域の抱える社会問題への解決の糸口について、大学人たちの研究成果がなんらかの貢献に繋がることが理想的ではある。

経済活動はつねに地域にとってプラスの効果をもつばかりではなく、とくにマイナスの効果＝外部不経済の影響を及ぼす。地域の経済主体の複雑に絡み合う利害関係から離れて研究者の立場から、外部不経済の問題点と課題について整理し、その解決策を探る上で地域の大学、さらにはそこに所属する個々の研究者＝教員のネットワークもまた地域貢献のポテンシャルが高いのではないだろうか。

前述の熊本学園大学の水俣学研究センターの掲げる水俣学の基本理念の一つである「専門研究者のみならず、地域のアクターや被害当事者を巻き込んだオープンな研究体制を構築すること」はここでも重要な視点である。東北大震災や福島原発事故の後の地域社会あるいは地域経済の立て直しについても、地域の大学などの果すべき役割を考えた場合、熊本学園大学水俣学研究センターの先駆的な取り組みは大いに参考になると思われる<sup>22)</sup>。

高度成長期を通じて各地に競うように開発され設けられた工業団地などの役割が見直されつつ、1980年代には「高度技術工業集積開発促進法」によってテクノポリス＝高度技術集積都市などの誘致合戦が繰り広げられた。結果としては、従来から研究開発のポテンシャルが高い企業だけが立地している地域を除いては、単に大学や研究機関を優遇措置によって誘致してもそのような高度技術集積都市が容易には形成されないことが証明された。その後はシリコンバレーなどハイテク産

業の集積成功事例が日本でも、さらには各地にもというあいも変わらない各都道府県の横並びの政策意識によって、従来の産学連携政策がクラスター政策という看板に書き換えられて各地に展開されてきた。

今回の主役は大学や研究機関であるが、シリコンバレーにおけるスタンフォード大学などのように、日本各地のすべての大学が世界的研究者を引きつける学術・研究機関に生まれ変われるはずもなく、また、新たな産業、とりわけ、研究開発力にすぐれた産業群がうまれているわけではない。

こうした役割を公立大学だけに求めるのがはたして妥当なのかどうか。本来ならば、大学と地域のかかわりがきちんと問われるべきなのである。とはいえ、私学とは異なり、公立大学は「公立」であるゆえに市民の税金でもって設立・運営されている。このため市政上の調査や立案にコストゼロの便利的存在として利用される危惧もある。

他方、公立であるがゆえに、地域外の大学へ学費・生活費を負担して子どもたちを送りだすよりは、地元で「公立」大学があれば費用的には負担が軽く、就職の際にも「公立」効果があると判断する人たちも一定数以上いることであろう。そこには、わたしたちの「公尊私卑」の秩序観が依然として存在していることも事実であろう。本来は大学の研究・水準そのものが問われるべきではある。

また、昨今では、産学連携のイデオロギーを掲げ<sup>23)</sup>、公立大学だけではなく、旧国立大学も主要都市にサテライトオフィスなどを設け、産学連携センターのスタッフを設けたりしている。その目的は研究開発や製品等の高付加価値化によって経営革新に意欲的な企業に対して、教員が指導にあたろうというのである。私学でも地域貢献を掲げて新たに設立された大学もある。たとえば、平成13[2001]年に山形県内庄内地域の鶴岡市、酒田市などが設置費用を負担し、創設された東北公益文科大学がある。「公益」については

この大学の英文表記では "Community Service and Science" とされている。

"Community Service" とは地域貢献といってよいであろう。開学にあたっては、同大学は1) 地域課題に対応したカリキュラムの再編、2) 地域リーダーを育てる体系的な教育プログラムの展開、3) 産学官民参画によるプラットフォーム「庄内オフィス」の設置、4) 「課題解決アクションプロジェクト」の実施、5) 活動をアーカイブ化し「庄内モデル」として発信。実際の科目配当表からみると、一般教育科目のほかに、公共政策を中心とする政策コース、地域福祉コース、観光・まちづくりコースなどが、地域の抱える問題を意識して設けられている印象を受ける。

とはいえ、ここでいう「庄内モデル」とは何であるのか。地域の問題は単に地域だけではなく、企業、資金や人のグローバルな移動によって生み出されている側面もきわめて強い。地域の課題に特化しつつ、日本全体あるいは世界全体の動きも注視することを学生とともに教員も学ぶ姿勢が重要であろう。とはいえ、限られた人員と予算のなかで、個々の大学教員にそれだけの能力と指導力をまず身につけることができるのかどうかも問われている。

地域の福祉を支えるには一定以上の地域の経済力を必要とする。したがって、この大学においても経営コースが設けられている。だが、地域の産業での個別企業の競争力向上だけに地元大学の存立意義と役割があるわけでもない。それ以前に、地域のさまざまな問題に取り組みことの重要性がまずはもって、地域の公立大学や地域貢献を掲げる私学にとっては地道な目標であって、その後の発展にとって不可欠ではあるまいか。

この意味では、先に紹介した熊本学園大学の水俣病への取り組みは単にローカルなものではなく、いまでも世界にある第二あるいは第三の公害業としての「水俣病」というグローバルな取り組みへとつながってきたともいえ



よう。公立大学もまた自分たちの地域の私立大学との連携しつつ、地元社会の問題解決が同時にグローバルな取り組みである時代に、わたしたちがどのように生きているかを学生たちに伝える役割をもっている。

地域社会の問題解決は優れて社会的課題であるとともに、経済的な課題でもある。公立大学は地場産業など製造業だけではなく、商業や観光業など第三次産業の関係者やそこに生活するさまざまな立場の人たちとの絶えざる日常的な活動を通じて、地域の真の豊かさとは何であるのかについての対話の場となることが求められている。

これこそがそこに学ぶ学生たちに伝えるべきメッセージでもある。その際にきわめて重要であるのは、ややもすれば、地域社会が要求しがちなすぐにでも役立つ実際の、しばしば移り気な知識の提供というある種の圧力から自由であることである。そうした自由な雰囲気の下で学んだ学生たちは地域社会の未来からの留学生であり、ローカルな問題をより広い観点からとらえることのできる生活人あるいは企業人として、地域社会の健全な発展に貢献できるのではあるまいか。

[追記]

本稿をまとめるにあたって、さまざまな地域の公立大学や私立大学の関係者にご協力を賜った。末尾ながらお礼を申し上げたい。

注

- 1) ピエール・ブルデュー、ジャン・クロード・パスロン (宮島喬訳) 『再生産 教育・社会・文化』藤原書店 (1991 年)、同 (戸田清訳) 『遺産相続者たち 学生と文化』藤原書店 (1997 年)。
- 2) この問題の一端については、寺岡寛 『地域文化経済論 ミュージアム化される地域』同文館 (2014 年)、同 『美術館と地域社会・経済の連関性を考える』『中京企業研究』第 35 号 (2013 年 12 月) を参照。

- 3) 設立時期はあくまでも現行の 4 年制大学の設立であって、これ以前の個別の公立単科大学間 設立時期からみると、医科系大学は 1940 年代が多い の統合や再編などによって生まれ、当初の名称が消え去ったケースもみられる。たとえば、首都圏大学東京は平成 17 [2005] 年に東京都立大学、東京都立科学技術大学、東京都立保健科学大学、東京都立短期大学の 4 校が統合再編されて設立された。静岡県の場合、県立静岡薬科大学、県立静岡女子大学、県立女子短期大学が統合再編された。大阪府の場合、旧府立大学、府立大阪女子大学、府立看護大学が統合再編された。

2000 年代以降に統合再編されたケースでは、看護専門学校が統合再編対象となったケースが目だつ。なお、設立時期は首都圏や人口集中県では歴史の古い学校が多く、中国・四国や九州・沖縄などでは 1990 年代以降の設立という学校が多くなっている。

- 4) 新日本窒素株式会社は野口遵 (1873~1944) の鹿児島県の水力発電所の余剰電力を利用した曾木電気株式会社のカーバイド製造事業から始まっている。熊本県水俣には明治 40 [1907] 年に日本カーバイド商会在設立され、翌年に両社が合併し日本窒素肥料が設立された。昭和 7 [1932] 年に同社は水銀触媒を利用したアセトアルデヒドの製造を始めている。当時から水銀処理の問題があったといわれている。戦後は昭和 21 [1946] 年に製造再開をしている。昭和 25 [1950] 年に同社は「企業再建整備法」により新日本窒素肥料株式会社 のちにチッソ株式会社 となる。
- 5) 原田正純 『豊かさと棄民たち 水俣学事始め』岩波書店 (2007 年)、xii 頁。
- 6) 同上、xiii 頁。
- 7) 同上、120 頁。
- 8) 同上。
- 9) 原田正純 『水俣病は終わっていない』岩波書店 (1985 年)、224 頁。また、原田は「水俣病は地域ぐるみ、家族ぐるみの健康破壊である。だから、対策を考えると、家族ぐるみ、

地域ぐるみでなければならない（これも当たり前である）。しかも、心身に障害をもつ人の存在率が圧倒的に高いのだから、ここで大胆に理想的な対策が模索されるべきであろう。開業医、専門病院や救急病院、研究機関、それに機能回復施設、社会復帰施設と職場、温泉資源に農・漁業など一次産業の現場も含めて、こういったものが有機的に結合した、理想的な地域医療・福祉の試みができないだろうか」と指摘し、その中心に大学を位置づけた。同上。

また、水俣学研究プロジェクトが文部科学省学術研究高度化支援事業オープン・リサーチ・センターに採択されたことにより、2005年5月に同大学に水俣学研究センターが開設されている。水俣学研究プロジェクトは第1プロジェクト「水俣病被害の現状と再評価に関する健康・社会問題の調査研究」、第2プロジェクト「水俣・芦北地域における地域再建モデルの提案」、第3プロジェクトは「水俣学関連資料の収集とデータベース化と世界的発信」から構成された。詳細は熊本学園大学水俣学研究センター編『新日本窒素労働組合60年の軌跡』（2009年10月）参照。

- 10) 福山市『福山市産業振興ビジョン（改訂）』（2009年3月）の羽田皓福山市長「はじめに」。
- 11) 同上、30頁。やや具体的な記述としては、人材育成機関としてポリテクニク福山、広島県立福山高等技術専門学校などが紹介されている。同上、50頁、62頁。
- 12) 同上、39頁。
- 13) 福山市立大学都市経営学部は同大学の『大学案内2014年』によれば、現在の都市社会を「（空間としての都市）（活動としての都市）（繋がりとしての都市）の3つの視点から捉え、工学、経済学、社会学などの多様な学問分野を融合しながら、持続可能な都市社会の発展を担える人材の育成をめざします」として、学部の目的を「持続可能な都市社会をめざす地域づくり、まちづくりに多様な分野から創造的に寄与できる人材を育成」することとし

ている。

同大学データによれば、在校生（2013年4月）786人のうち、中国地方が67%、四国地方が10%、中部地方が9%、近畿地方が7%、九州地域が6%、北海道・東北関東地方が1%となっている。府県別では、広島県出身が311人（39.6%）、岡山県156人（19.8%）、愛媛県38人（4.8%）、島根県31人（3.9%）、香川県27人（3.4%）、兵庫県24人（3.1%）、愛知県23人（2.9%）、山口県22人（2.8%）、徳島県14人（1.8%）などとなっている。

なお、設立後は福山市政への「シンクタンク」的な役割を求められるようになってきているものの、福山市政のなかに大学のあり方がきちんとして位置づけられないかぎり、「便利屋的」で市立大学であるゆえにコストゼロ的な発想だけが行政のなかで一人歩きする可能性もあり、大学教員のなかに知（研究）の蓄積が進んでいかない危惧もあるだろう。

- 14) 福山大学ホームページより（[http://fukuyama-u.ac.jp/life/marine\\_bio\\_enter](http://fukuyama-u.ac.jp/life/marine_bio_enter)）。なお、福山大学の2013年度の府県別入試合格者数をみると、合格者数1035人（推薦入学者132名、入学試験入学者903名）のうち、広島県593名（57.3%、同65名、528名）、岡山県69名（6.6%、同49名、20名）、島根県60名（5.8%、同57名、3名）、福岡県42名（4.1%、同37名、5名）となっており、広島県を中心に中国地方からの進学者が多くなっている（同大学『入試のしおり』2014年）。
- 15) なお、福山大学と福山市は平成25〔2013〕年に「包括的な連携のもと相互に協力し、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与する」ことを目的とする「福山市と福山大学との連携に関する包括協定」を締結している。連携事項の内容は（1）地域振興、地域課題の解決に関すること、（2）人材の育成に関すること、（3）教育、研究、文化、スポーツの推進に関すること、（4）国際交流の推進に関すること、（5）災害対策に関すること、（6）その他、前条の目的を達成するために必要と認

める事項、となっている。いうまでもなく、実際に連携を必要とする福山市のどのような課題が設定され、解決のための具体的なスケジュールが立てられているかである。

- 16) 高層マンション建設問題については、当時、尾道市に景観保護条例などが整備されておらず、多くの問題が山積していた。その後、美術館の創設のための土地取得、建設、コレクション収集（寄贈）にあたっては、尾道市民の寄付に加え、尾道出身で武者小路実篤などと親交のあった吉井長三氏（吉井画廊会長、山梨県清春白樺美術館理事）や尾道市の丸善製菓株式会社の日暮兵士郎会長（当時）の助力があった。
- 17) 山梨県北巨摩郡長坂町（現北杜市）の清春小学校が廃校になり、その校舎と土地（約1万7千平米）が売りにだされており、吉井氏が購入し芸術村（美術館併設）とした。当時の町長と町議会との間には跡地利用をめぐる対立があった。吉井氏と町長の芸術村構想と町議会などの工場誘致案があったものの、最終的には芸術村構想が決定された。

芸術村には芸術家が滞在して作品を手掛けることのできる施設として、パリのモンパルナスにあり取り壊されることになっていたアトリエ・アパート「ラ・リュージュ」の移築案があったものの、フランス側で保存されることになったため、吉井氏は設計者であるエッフェルの子孫から図面を買い取り、清春に「ラ・リュージュ」の建物が新たに建設された。芸術村構想自体はいわゆる白樺派の文人たちの時代からあり、武者小路実篤たちが大正6《1917》年ごろに設立に動いたが、実現にまで至らなかった。

- 18) 吉井はつぎのように書き記している。「借りたのは、尾道港を眼下に見下ろす山の中腹に建てられた三軒長屋の東端の家だった。六畳と三畳の二間と土間という間取りである。……もともと人間嫌いが高じた末の尾道移住だったから、土地の人とはほとんど行き来せず、この（隣家 引用者注）の“イイ婆さん”を

唯一の付き合い相手として、昼過ぎに起きて、深夜に机に向かうという日課を繰り返していた。……この尾道の長屋で、志賀さんが夜ごと書いていたのだ、代表作『暗夜行路』の原型となる未刊の長編『時任健作』だった。だから志賀さんの文学にとって、尾道は非常に興味のある土地なのである」。吉井長三『銀座画狼物語 日本一の画章人生』角川書店（2012年）、183～186頁。

- 19) 小林は山口県出身で京都市で日本画を学び、のちに洋画へと転向し、梅原龍三郎などの指導を受け、渡欧後に尾道に移り住み多くの作品を残した。尾道市名誉市民。
- 20) 吉井前掲書、186頁。
- 21) 同上、187頁。
- 22) たとえば、福島原発事故の翌年の10月には水俣学術研究センターの「水俣学講義」で熊本学園大学の教員による「福島原発事故と放射線汚染と付き合う社会の将来」、12月には「国策に翻弄される地域 水俣・福島・沖縄」、2013年1月には「原発事故後の福島の子もたちをとりまく生活環境」というテーマが取り上げられた。また、研究会についても「福島原発と水俣学」、水俣病事件研究交流集会で2013年1月には水俣学術研究センター客員研究員による「水俣から福島へ 伝えるべき教訓と今福島が求めているもの」というテーマの発表が行われた。熊本学園大学水俣学術研究センター『水俣学研究 原田正純先生追悼号』第5号（2014年3月）。
- 23) 産官学連携のうちこうした産学連携のほか、官学連携ということでは、旧国立大学や私立大学と同様に公立大学の場合もその設置主体である地方自治体の審議会や各種委員会、あるいは商工会議所など経済団体の「学識」委員あるいは委員長としてその教員が名を連ねているケースも多い。この場合、公立大学の教員が行政側の立場に立つのか、あるいは、生活者としての住民の立場に立つのかなど、そうした委員会に参加すること自体が地域貢献としてとらえられているが、重要なのはそ

の発言内容や何を働きかけようとしたのかと  
いう役割なのではあるまいか。